

# 教育行為概念と自己組織性

—その原理論的考察に向けての一考察—

西 口 正 文

The Concept Educational Action and Self-organicity :

A Study toward Theoretical Inquiry

Masafumi NISHIGUCHI

School education system today is shaking in the interrelationship with transfiguration of the total society. Having close relationship with that, we can see confusion among teachers concerning orientation of daily educational working. In such circumstances, the necessity to care again and reflect on meaning aimed by educational action in school education system arises mainly among teachers' groups. The problem which this paper sets up is located in the following. How can we deepen that reflection?

The object of inquiry in this paper is the movement of meaning aimed by educational action in school education system and a material of the object is found in the discussion concerning educational action in the situation of coping with "school non-attendance" phenomena. I take up this situation in particular, because the movement in this situation reaches the basic stratum of meaning among some movement reflecting the conventional meaning of educational action in school education system.

I take up structure, function and meaning as main moment which materializes school education system. I classify some phases of the connection of educational action on the basis of relation among structure, function and meaning in school education system. And I argue on the reason why intersubjective possession of meaning of educational action in school education system is made up on various levels corresponding to each classified phase.

As a result of inquiry I argue the following. The fluctuation from the framework of conventional meaning system in existing school education system can be perceived through the movement of meaning aimed by educational action in the situation of coping with "school non-attendance" phenomena. The means for creating educational action in which meaning enrichment is gained in teacher-pupil relation and teachers' mutual relation can be found through self-reference on meaning of micro-educational action. And moreover, through editing and combining each of educational action created by such a means, new construction of education system is able to be plotted. The key concept that realizes these is self-organicity.

## 1. はじめに

本稿は、教員の教育行為が担う意味を考察対象とする。このことに関して予め説明しておこう。まず、ある対象の担う意味とは、その対象を世界の中で差異化し区別し関係づけるにあたり、そのつどの状況において妥当であると認識者によって認識される（—このとき認識者間の共有度合は様々でありうる）差異化・区別・関係づけの様式を表示するものとする。意味に注目しようとするのは、差異化や区別や関係づけという形での意味付与がな

されてはじめて対象を知ることができる、という認識論上の視座をとるからである。意味という契機を捉えることなしには、教育行為も学校教育システムもその存在のありようを、とりわけその動態を、十全に認識の対象とすることができない、と考えるのである。次に、教員の教育行為とは、学校教育という営為の中で個々の教員が日常的に遂行するように要請される行為を指す。それは学校教育における教育行為として妥当であるように社会的に期待され要請されている。そのことは、教育行為には特有の規範性—学校教育への社会的期待や要請に照ら

してそれに応える教育行為として妥当であると認められる性質が伴うということである。規範性の内容は学校教育をめぐる社会的諸関係の結節の仕方に応じて変化することになる。教育行為が可変的な規範性を帯びていることを照射するために、教育行為の担う意味という契機を考察対象とするのである。

なお、学校教育という営為は全体社会の中での機能分化によって形成されてきたシステムの一つとみることができるから、以下の多くの箇所「学校教育システム」と表示する。このように表示することによって、システムとしての統合性および全体社会や他の機能システムとの関連性を対象化する視野が開かれるであろう。

上記の予備的説明をふまえて、本稿が焦点化しようとする問題について述べておこう。本稿は、教員の教育行為が担う意味について、現状におけるその動態を捉え、今後それをどのように方向づければよいのかを考えるための基礎視角を得ようとするものである。このようなどころに関心の焦点をあてて論及するためには、まずマクロレベルで、今日の日本という全体社会の変動と深くかかわって学校教育システムの動揺があるということを押捉し、次にそのことと相即するものとして、ミクロレベルの教育行為の意味の動態に注目する、という順序を辿ることが有効であり必要でもあるように思われる。本稿では、教育行為の意味の社会的連関を重視するからであり、それをマクロに捉えた上でミクロの問題場面へと焦点づけていく必要があるからである。

日本社会に近代学校教育制度が導入されて以降今日までの期間で考えてみよう。この期間、日本社会は端的に表現するならば、産業社会的近代化へと向かう成長・発展をめざしつつそれに適合する社会編成を築き上げようとしてきた。そうした社会編成のもとで合理的・効率的に役割遂行できる有能な役割受容器としての人間像が、こうした全体社会において何よりも重要視されそこに向けて育成しようと企図されてきた人間像であったといえよう。ところが1970年代中期以降、産業社会的近代化への信頼に翳がみえ始めてからは、このようなめざすべき社会編成の像や人間像が動揺し問い直され始めるようになった。<sup>1)</sup>

このことは、学校教育システムについての従前の通念をも動揺させることになった。全体社会において価値的にめざされる人間像に向けて意図的計画的に人間形成するという機能を専門的に担おうとしてきたのが、学校教育システムなのであり、目標としてめざす人間像が動揺するならば、学校教育システムの機能や構造について共有されていた通念も動揺することになるのは必然である

う。このような動揺が生じたことにより、学校教育システムのもとでの教育行為の担う意味のあり方について—これまでの学校教育システムのもとで教育行為の担ってきた意味がいかなるものであったのか、そして今後の学校教育システムではそれがいかなるものでありうるのか、について—教員集団を中心に社会的広がりをもって反省され問題化される必要性が生じている。この反省と問題化をどのように深めてゆけばよいのか、ここに本稿の設定する問題が在る。

この反省と問題化の動きが顕在化してきたことに着目し、その動きを考察することを通して、最終的に、教育行為の意味を反省的に結び合わせようとする原理を〈自己組織性〉という概念をもって提示しようとする。そのように原理論的な探究に重点を置こうとする論稿である。<sup>2)</sup>

## II. 問題の焦点としての教育行為の意味

### II-1. 先行研究の到達点とその限界

ここではI. で述べた問題設定の視座に深く関連する先行研究を取り上げ、その視座からみたときの先行研究の到達点を抽出し確認した上で、その限界を把握しておくことにする。学校教育システムのもとでの教育行為がこれまで担ってきた意味を検討しようとする主要な先行研究としては、以下の①と②を取り上げることができる。

①学校教育の現状はそれに期待されてきた機能を遂行する上でも多くの点で行き詰まりを呈している、と認識し、その現状を改善することをめざすという発想に基づいて現われてきた研究として、学校組織への「生態学的」アプローチと呼ばれるものがある。<sup>3)</sup> このアプローチの特質としては、従来の学校教育が固定的な教育目的と硬直した制度的構造のもとに画一的な教育活動に陥りがちになったと捉え、その要因を分析する際の視角の新しさとそれによる分析の深まりを見ることができる。つまり、システムとしての学校教育にとっての環境の複雑性（—教育をうける個々の子どもの抱えもつ心的システムの複雑性をも含めてのそれ）に対する認識がこれまで欠けており、それゆえにまた、教育行為過程が抱えもつ複雑性に対する認識もこれまで欠けていたが故に、今後はこれらに自覚的であるべきだ、という知見がこのアプローチによって得られたとみることができる。同時に、こうした複雑性に対処する際には、対処する教育行為を画一的・固定的に意味づけ秩序づけるのではなく、教育行為の当事者達の具体的場面状況での体験をふまえた柔軟な意味づけや秩序づけが必要となる、という知見が得られてもい

る。

②学校経営および公教育システム経営における「自己組織性」についての研究がある。<sup>4)</sup> 本稿の問題関心に即してみると、とりわけ堀内孜の所論と北神正行の所論<sup>5)</sup>において示されている知見が重要性をもつと思われる。

堀内の所論においては、学校経営の自律性の根拠を個々の子どもごとの多様性に対応すべき教育指導上の「個別性」に求める、という観点が提示されている。さらに、個々の学校での経営にのみ着目して「自己組織性」を検討するのは無意味であるとし、社会システムとしての公教育システムの改革が公教育システム経営における「自己組織性」の確立に向けて問われるべきだ、というようにシステム思考に裏打ちされた観点も提示されている。こうした観点から、これまでの近代公教育システムのもとでの学校が追求してきた目的達成の合理性・効率性に対して、それを超克しうる組織化論理を新たに探し求めていく、という課題に迫るための概念として「自己組織性」が捉えられている。この点は、先行研究の到達点として確認されるべき知見である。

次に北神の所論で注目されるのは、専門職教師として職能成長を遂げるといふ目的のためには教育行為における「内省」や「探究」を通して既存の組織秩序や知識体系を不断に再構築する必要性があり、そうすることが「学校の自己組織性」となる、と方向づけているところである。これは、「専門的知識の基礎」に基づいて教育行為の意味についての反省的実践を積み上げることによって、教育行為の専門性が質的に高まってゆく、という内容の議論である。この議論においては、ミクロの教育行為の意味についての反省作用を支えるような学校組織あるいは体制が構想される必要がある、と捉えられている点も注目される。

以上、本稿の設定した問題に即して、関連する先行研究から抽出しうる知見の概要をみたのであるが、それら全体を通じてなお指摘しなければならない限界は、次に記す(a)と(b)にある。

(a)：前節で言及したところから理解されるように、学校教育システムの構造や機能を構成してきた知の体系が、また、学校教育という営みでのミクロの教育行為の担う意味が、根底から動揺し始めていること。したがって、教育的価値の体系や教育行為の担う意味についての確定的基礎づけをもった合意が、直接第一次的には成り立ちがなくなっていること。それゆえに、システムにとっての環境の複雑さへの感受性を有しつつ反省的で探究的な教育行為を個々の教員が試みていくとき、それらの教

育行為が呼応し結び合うための条件を明らかにする、という課題が生じていること。先に抽出した先行研究の知見には、このことを自覚的に捉えようとする視線があらわれていない。こうした視線を欠いている点は限界として指摘されねばならない。

(b)：教育行為の組織化や学校教育システムの経営についての未来構想を論じる際に、自己組織性概念が重要性をもつとみなされるに至ったのであるが、この概念構成を必要とする所以について、特に以前からあった学校教育経営の「自律性・専門性」の主張との相違について、掘り下げた検討がなされているわけではない。筆者の知る限りで唯一この相違に自覚的たろうとする堀内は、次のように論及している。学校経営の自律性が「実体的な組織関係の変容を課題とするものであり、直接的な制度改革として具体化の過程を提示」するものである。これに対して自己組織性は「社会システム経営としての公教育システム経営をトータルに変容させること」を課題とするものである。<sup>6)</sup> こうした論及は本稿での問題意識と通じるところがあると思われる。しかし、「公教育システム経営をトータルに変容させる」という課題は、本稿の次項以降で論じるように、学校教育システムの構造と機能と意味の関係を基軸とする・ミクロレベルの教育行為の・接続のありように照準してこそ、明瞭にしうると考える。つまり、〈自己組織性〉概念は、教育行為の担う意味をとりわけ問題化し意味を媒介ととする教育行為の接続の様相を問題化しようとする視線を伴ってこそ、生きた概念として提起される、と考えられるのだが、こうした問題化の視線が明瞭に示されていない点を、限界として指摘しなければならない。

## II-2. 教育行為の接続と学校教育システムの構造・機能・意味

学校教育システムを成立させている主要な契機として構造と機能と意味を取り上げることが必要となる、ということ提唱する。<sup>7)</sup> 一般にシステムの主要契機として構造と機能を取り上げることが、これまでの社会システム論の伝統に沿うものである。それに加えて「意味」を取り上げるのはなぜか。それは二つの理由による。第一に、意味を取り上げることが次のことを可視化する方略となるからである。即ち、学校教育事象についての従来論議においては安定して存在する構造や機能を前提視し、それが学校教育システムの存在の本態であるかのようにみなされがちであったこと。そしてそれに従属するように意味が位置づけられて済まされていたこと。第二

に、これまでのように構造や機能に従属するのではない意味を、さらにはそれに照準するときに可視化される・人間関係の有する・ポテンシャルを、新たな視角からの教育行為の創出にかかわって強調することができると考えるからである。

意味に照準するときに可視化される・人間関係の有する・ポテンシャルとは何か。それは、既存の意味上の差異図式の体系（一妥当／非妥当や正／不正、優／劣などの体系）に従って教育行為を接続させることに終始せず、既存の意味上の差異図式の体系を反省し、教員－子どもの関係や教員相互の関係をより豊饒化し充実させるべく新たな意味を探り創出し、創出した新たな意味を媒介として教育行為を新たな形で接続する、という作用である。つまり、意味の自己言及性による人間関係の自省作用であり、その自省作用による新たな質の関係形成作用である。

以上のことをふまえて、学校教育システムの主要契機としての構造・機能・意味の関係を基軸にして教育行為の接続の様相を類別する、という分析枠組を提案したい。同時に、類別したそれぞれの様相において学校教育システム内での教育行為の意味の主体的共有がさまざまなレベルでなされることを、仮説として示しておこう。

#### 〔教育行為の接続様相の類別〕

(i)学校教育システムの構造と機能が共に安定して既定的に存在し、それに従属した意味の体系が存在する、という関係。この関係においては、従属的に存在する意味の体系を問題視する動きが教員達の間にかわめて生じがたい。それゆえに、既定の意味の体系が教員達の意識に内面化されるという形で、意味の主体的共有がなされる。教員相互間の教育行為の接続は、既定の意味の体系を媒介として円滑に効率的に成り立つ。

(ii)学校教育システムの機能および目的は安定して既定的に存在するが、機能的要件充足のために構造の改変が必要視される、という関係。このとき、構造改変に対応する意味の流動化が起こるとはいえ、それは表層における流動化であり、機能および目的に対応した基層をなす意味は既定のものとして存在する。つまり、学校教育システムの機能および目的が既定的に存在し、それに従属した意味の体系が既定的に存在する、という関係である。このように存在する意味の体系を問題視する動きが教員達の間にかわがりをもちて生起するには大きな困難が伴う。それゆえに、(i)に比して表層では変動をみせるが基層では依然として定在する意味の体系が、教員達の意識に内面化され、そのようにして意味の主体的共有がなされる。教員相互間の教育行為の接続は、基層で定在する

意味の体系を媒介として成り立つ。ただし接続の円滑さや度合や効率、構造改変が必要視されていることに影響されて(i)の場合より低下するであろう。

(iii)学校教育システムの構造のみならず機能をも問い直し、その改変の必要性が検討されるようになる、という関係。これは、構造と機能が動揺し、既存の構造にも機能にも従属しない意味の自立した運動が起こる、という関係である。この関係においては、従前に通用していた意味の体系を問題視し別様の意味の選択可能性や創出可能性を探ろうとする動きが、教員達の間で起こる。そのように流動性に富む状況の中で、教育行為の意味が教員間で新たに選択され創出されることになれば、その限りにおいて意味の主体的共有がなされる。そのようにして主体的に共有される意味を媒介として、教員相互間の教育行為の接続が成り立つ。ただし、媒介となる意味は確立した体系として定在するのではなく、不断の問い直しと反省の中で可変性を帯びているから、教育行為の接続は、既定の目的達成に向けての円滑さや効率を追求するものではなく、教育行為の担う意味の拡充や豊饒化を志向するものとなる。

### III. 教育行為の意味を反省し結合する原理としての〈自己組織性〉

#### III-1. 教育行為の接続様相の類別と仮説の説明力

ここでは、前項で提示した・意味を媒介とする・教育行為の接続様相の類別、およびその内実をなす仮説が、教育行為の経験に対して説明力をもつかどうかを、「不登校」現象に対処する教育行為の意味の動態を素材として考察することにする。素材の選択は、学校教育システムの現状において教員達が教育行為の担ってきた意味を問題化し反省するという動きのうちで、その動きが意味の基層にまで及ぶ局面を我々に知らせてくれるものとして、なされた。西口正文「不登校」現象に対処する言説からみた教職員組織の規範の可動性<sup>9)</sup>によれば、学校教育現場での教育行為の具体的経験をふまえて、「不登校」現象に対処する上での実践的指針や方策を探り出そうとする目的をもって集合した教員達の論議の記録から、教育行為の担う意味のまとまりとして、以下に記す三つの型を抽出することができる。

一つは次のようである。性格傾向や家庭生活環境などを要因として、学校教育にとって必要不可欠で最も基本的な秩序や論理から逸脱してしまう少数特定の子どもが存在する。そのような子どもに注意を払い、彼らの逸脱

性の発現を矯正し制御して、既存の学校教育の秩序構造や論理に適合した発達を促すべきである。このようなまとまりにおいて捉えることのできる教育行為の意味であり、これは不登校に対処する教育行為をめぐる論議のはじめ（1980年代中頃までの第一期）にみられた。この場合の教育行為の接続様相を、学校教育システムの構造・機能・意味の関係を基軸にして見ると、次のようになる。不登校に対処する方策上の深刻な悩みがみられないところから、学校教育システムの構造と機能はこの期には既定のものとして安定して存在し、それに従属した意味の体系も存在する、と想定されている。そのように従属的に存在する意味の体系を媒介として、教員相互間の教育行為の接続が円滑に効率的に成り立っている。かくして、前項での(i)が、教員集団の論議を通じて知られる教育行為の経験に対して、説明力をもつと考えられる。

二つめの意味のまとまりが現われるに先立って、次のような変化がみられた。学校教育本来の目的や論理からみると学校教育の現実態は深刻な歪みを呈しており、どの子どもにも不登校という事態をもたらす危険が生じている、という認識上の変化である。この変化に対応して、どの子どもに対してもあてはまるはずの学校教育本来の目的や論理を想定した上で、それを確保することに努めつつ、そこからの逸脱を予防したり克服したりするようにどの子どもにもまなざしを向けはたらきかける、というまとまりにおいて教育行為の意味が示されている。これは、1980年代後期以降に現われ広く共有されるに至った「主流をなす」意味である。この場合の教育行為の接続の様相を、学校教育システムの構造・機能・意味の関係を基軸にして見ると、次のようになる。学校教育システムにとって感知しうる環境の変化（「全体社会の変化だけでなく、子どもの心的システムの変化も含めて」）の激しさに随伴して、既存の構造の正当性に動揺が生じている。しかし、学校教育本来の機能が想定され、それへの信頼は保持されている。不登校に対処する局面において学校教育の機能的要件を充足するために、構造の改変が（たとえば、学校生活への「適応指導」のための新たな組織化が進められるという形をとって）必要視されているのである。このとき、構造改変に対応する意味の流動化が表層では生じているが、学校教育の機能や目的に対応した基層の意味は変わらずに存続する。この基層の意味を媒介として、教員相互間の教育行為の接続が成り立っている。ただし、構造改変が必要視され具体的手だてが模索されていることに影響されて、第一期に比して接続の円滑さ度合や効率は低下している。かくして、前項での(ii)が教員集団の論議を通じて知られる教育行為の

経験に対して、説明力をもつと考えられる。

三つめの意味のまとまりは、1980年代末以降に現われその広がり有一部分にとどまる「傍流をなす」ものである。それは、教育行為の普遍的準拠基盤として学校教育本来の目的や論理を想定するという発想を反省的に問い直すと同時に、個々の子どもの望ましい育ちや自己実現を促す過程を多様に見出しつつ、個々の子どもへのはたらきかけを多様に創出すべきだ、というものである。この場合の教育行為の接続の様相を、学校教育システムの構造・機能・意味の関係を基軸にして見ると、次のようになる。既存の学校教育システムの構造だけでなく機能に対してもその正当性を反省的に問い直すようとしているが故に、不登校に対処する際に従来は自明視されてきた機能的要件にまで（「たとえば、「様々な指導上の工夫が必要なのは不登校克服のためにこそ・学校教育本来の目的や論理に沿う学校生活への適応のためにこそである」とする目標の立て方にまで））懐疑の視線が向けられている。つまり、既存の学校教育システムの構造にも機能にも従属しない意味を、不登校の子ども個々の学びや育ちや自己実現を促そうとする具体的経験を手がかりにして創出することが、またそのように創出される意味を媒介として教育行為を接続することが、志向されている。そのとき、教育行為の意味の拡充が志向されている。かくして、前項での(iii)が、教員集団の論議を通じて知られる教育行為の経験に対して、説明力をもつと考えられる。

不登校に対処する局面での教育行為が担う意味の現状は、上記の二つめ（主流）と三つめ（傍流）が併存し、かつての教育行為の安定した存在の仕方からみるとゆらぎを呈している。この論稿での問題関心からは、ゆらぎの中での三つめの意味が最重要視される。

### III-2. 学校教育システムの新たな構想についての〈自己組織性〉

不登校に対処する局面での教育行為をめぐる論議は、意味を媒介とする教育行為の接続の望ましいあり方とはどうであるのかについて、再考する機会を与えてくれる。

翻って、子ども個々の存在に関与する自然のおよび社会的諸関係・諸条件の結節のありようとして現われる個性的差異を、普遍的に設定される発達課題や到達目標に照らして統一的尺度で測定し位置づけるには、無理が伴うことに自覚的である必要があるだろう。そうであれば、普遍的同質性を帯びた構造や機能によって成り立つ「とりわけ機能の普遍的同質性によって成り立つ」従来の学校教育システムのもとでどの子どもの発達の必要にも最

適に応じた教育行為をなしうる、と考えるわけにはいかなくなる。個々の子どもの差異を受容しそれに応じてそれぞれの学びや育ちや自己実現を促しうる、というように意味充実の得られる教育行為を創出することに向けて、教育行為がこれまで担ってきた意味を反省することが必要となるのである。この論稿で主張しようとするのは、こうした反省を深めることが学校教育の今後のあり方を考えていく上で重要な課題となる、ということである。この課題に迫るためにこそ、〈自己組織性〉という概念に注目する必要があるように思われる。教育行為の〈自己組織性〉という概念をもって、既存の学校教育システムのもとでの従来の意味体系の枠組からのゆらぎに対し感受性を鋭敏にし、ミクロレベルの教育行為の意味についての自省作用に基づいて、教員-子ども間および教員相互間において意味充実の得られる教育行為を創出し、そのように創出する教育行為のそれぞれのまとまりを結び合わせ編み合わせることによって、新たなシステムを築こうとする原理を指し示すとしよう。これは、普遍的同質性を帯びた構造にも機能にも従属しない意味の創出、という運動に照準する概念である。したがって、普遍主義的・客観主義的な通用性を重んじてきたこれまでの科学的知とは異質の「臨床の知<sup>9)</sup>」への志向を表わす概念である、ともいえよう。その点で、これまでの学校教育経営の「専門性・自律性」の主張の多くが、既存の学校教育システムの普遍的同質性を帯びた機能を問題化することなく、それに従属した上で構造改変を求める主張にとどまっていたのは、質的に相違するのである。

〈自己組織性〉原理の展開に関してさらに進んで問われるべきは、創出される教育行為の意味が社会的公共性を備えるための条件である。少なくとも次の二つの必要条件を満たさねばならないであろう。第一に、意味充実を志向する教育行為が、具体的場面状況でその担う意味についてのさらなる問い直しに開かれた反省的コミュニケーションを通じて、教育行為に携わる当事者達の間で無視しえない意味をもつものとして了解され、その存在の場が承認されるようになること、という条件。第二に、意味充実を志向する教育行為が、その対象となる子どもおよびその親によって肯定的に受け入れられ続けること、という条件。

〈自己組織性〉概念を拠にして教育行為の担う意味を問題化し反省を深め、意味充実の多様性を発現するとともに新たな社会的公共性を備えるような教育行為を創出すること、そしてそのような教育行為を支援する学校教育システムを構想すること。このことに関してこの論稿ではその基礎視角を提示したにとどまる。さらに立ち入っ

て討究すべき論題は多く残されており、それらへのアプローチを今後の課題としたい。

### 註および引用文献

- 1) ここで念頭に置いているのは、社会科学研究者の間で今日広くみられるようになった社会観・人間観である。たとえば、山之内靖・村上淳一他編『講座社会科学の方法I ゆらぎの中の社会科学』(岩波書店、1993年)にみられる。
- 2) 学校教育が向き合わざるをえなくなった自身の様々な病態を注視するならば、従来のシステムとしての学校教育の機能的合理性・効率性を追求することによってそれら病態を克服するという発想では、行き詰まると思われる。つまり、「官僚制的体質」の学校組織での機能不全の打開を問うことで済むのではなく、むしろ、校長・教頭も含めた教職員の相互行為のあり方が、さらに教職員と子ども・その父母との相互行為のあり方が、根底から問い直される必要があるだろう。その問い直しの軸となるのは、学校教育のシステムや組織の要素として可視になる教育行為を対象化し、教育行為が新たな関係の質において相互に結び合える原理を探ることである。本稿が教育行為の〈自己組織性〉を議論しようとするのは、このような理由による。
- 3) 西穰司「学校改善のニュー・パラダイムを求めて—「生態学モデル」の学校組織観の提唱—」(『学校経営』第35巻3号、1990年)や中留武昭「学校経営実践の改善」(1)、(2)(『学校経営』第34巻2号、3号、1989年)にみられる。さらにその源流としては、Goodlad, J.I., (ed.), *The Ecology of School Renewal*, University of Chicago Press, 1987. がある。
- 4) 現時点でのこの研究の到達点を示すものとしては、大塚学校経営研究会『学校経営研究』第20巻(1995年)所収の特集論文が挙げられる。
- 5) 堀内孜「公教育システム経営における学校経営の自律性—公教育システムの「自己組織性」と教育行政・学校経営関係—」(大塚学校経営研究会『学校経営研究』第20巻)、北神正行「教師教育論からみる学校の自己組織性の探究—Reflective Teacher Educationの理念と構造の分析を通して—」(大塚学校経営研究会、上掲書)
- 6) 堀内孜、前掲論文、18~19頁。
- 7) これら三つの契機の関係に基づくシステムのありようについての議論を社会理論として先駆的に示しているのは、今田高俊(『自己組織性』創文社、'86年、など)である。本稿での考察は今田の議論から示唆をうけている。と同時に、本稿が独自に押し出そうとする視座は、教育行為や学校教育システムという対象の存在—意味の相即的ありようをもたらす諸関係について、それを物象化して錯認することに陥らないためにこそ意味に留意しなければならない、というものである。つまり、これまでのシステムとしての学校教育をもたらす諸関係は、既存の社会システムの側から心的システムを意図的計画的に制御することによって高度産業社会に適合する機能合理的遂行力を育成する、というように凝結してきたと捉え、関係のそのような凝結態に対し脱自明化を徹底させるためにこそ意味に留意しようとする視座である。
- 8) これは日本教育行政学会第30回大会(1995年10月)自由研究発表の資料である。
- 9) 奥地圭子や横湯園子は、「不登校」という事態に向き合う中で、教育行為における「臨床の知」の重要性を知らせてくれる。